

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実	
施策	①家庭の教育機能の充実		
(施策の小項目)	—		
主な取組	地域で家庭を支える体制の構築	実施計画 記載頁	377
対応する 主な課題	○核家族化、共働き世帯の増加、地域の連携感の希薄化など近年のこどもを取り巻く環境が大きく変化する中で、家庭や教育力が低下し、子どもたちの生きていく上で基本的な生活習慣、倫理観や社会性の育成が十分育まれていない現状を踏まえ、子育てに悩む親の負担軽減など、家庭や地域が主体的に取り組む教育の諸課題について、学校、行政がサポートする仕組みを構築する必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域の子育て経験者や民生委員・児童委員など、身近な人たちと専門家の連携による「家庭教育支援チーム」を組織し、孤立しがちな保護者や仕事で忙しい保護者など、学習の機会や地域の交流の場になかなか参加できない家庭に対する支援を行う。 家庭支援フォーラムを行い、基本的な生活習慣の確立を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村
	3市村 コーディネーター 配置市町村 数			→	10市町村	→	
	家庭教育支援コーディネーター育成、家庭教育支援チームの編成・活動の促進						
担当部課	教育庁 生涯学習振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
学校・家庭・地域の連携協力推進事業(家庭教育支援事業)	2,106	2,106	市町村が組織する「家庭教育支援チーム」による、講演会等の実施や相談活動、訪問活動等の家庭教育支援活動を実施した。 県主催の「家庭教育支援フォーラム」を、国頭・那覇で実施し、237名が参加した。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
コーディネーター配置市町村数			8市町村 (27年)	4市町村 (27年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
大幅遅れ	活動指標のコーディネーター配置市町村数は計画値8市町村に対し実績値4市町村と大幅遅れとなった。 公民館や学校を拠点としたチームを結成し、支援の必要な家庭へのサポートをすることができた。 家庭教育に関するフォーラムを実施し、家庭教育の重要性を家庭教育関係者や一般県民を対象に啓発することができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
学校・家庭・地域の連携協力推進事業(家庭教育支援事業)	2,070	県内4市町村において4チームが家庭教育支援チームを結成し活動し、公民館や学校を拠点として、支援の必要な家庭へのサポートを行う。 県主催の家庭教育支援フォーラムを開催し、基本的な生活習慣の確立等家庭教育に関する様々な取り組み事例や課題を共有し、家庭教育に関わる者の研鑽を深める。【国、県で2/3補助】	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①事業実施市町村に対しては、市町村事務指導を通して、実施市町村の現状や課題等を聞き取り、事業の推進を有効的に進めるための指導助言を行う。</p> <p>②事業未実施市町村に対しては、行政担当者研修会や市町村事務指導の際に、事業概要の説明等を行い、各地域の家庭教育支援体制の構築に向けて、取り組みが実施できるよう、指導助言を行う。</p> <p>③引き続き、支援者の養成を行う、県単事業の「家庭教育支援者研修会」と連動することで、各地域で活動する家庭教育支援者の資質向上を図る。</p> <p>④一括交付金事業の『家庭教育力促進「やーなれー」事業』との連携を密にし、地域における家庭教育支援体制の構築を効率的に行うことができるよう働きかける。</p>	<p>①事業実施市町村に対しては、市町村事務指導を通して、実施市町村の現状や課題等を聞き取り、事業の推進を有効的に進めるための助言を行った。</p> <p>②事業を実施していない市町村に対しては、行政担当者研修会や市町村事務指導の際に、事業概要の説明を行い、各地域の家庭教育支援体制の構築に向けて、取り組みが実施できるよう、助言を行った。</p> <p>③「家庭教育支援者研修会」と連動することで、各地域で活動する家庭教育支援者の資質向上を図った。</p> <p>④『家庭教育力促進「やーなれー」事業』と連携したことで、読谷村の子育て応援講座のプログラムに組み入れられた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
家庭教育支援コーディネーター配置率	7.3% (24年)	9.8% (27年度)	24.3%	2.5ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成27年度の家庭教育支援コーディネーターの設置率は、基準年より2.5ポイント増加しているが、平成28年度の目標達成は厳しい状況である。引き続き、目標値の達成に向けて、家庭教育支援チームの結成、家庭教育支援者研修会による支援者の育成、フォーラム等による気運の醸成を図り、家庭教育支援コーディネーターの配置率の向上を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の財源規模に応じて、事業を展開している状況であり、事業実施市町村が少ない。また、家庭教育の成果評価が短期間の内に現れにくい。 ・各地域できめ細やかな家庭教育支援を担う人材が少ない。人材を育成する機会も少ない状況である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭の教育力低下が指摘されており、学校や地域が連携して支援する体制づくりが求められている。
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

【事業スキームや実施方法】

- ・事業未実施市町村へ説明を行い、事業実施に向けての支援をする必要がある。

【推進体制】

- ・他県の取組事例や先行事例の情報収集等に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・事業実施市町村に対しては、市町村事務指導を通して、実施市町村の現状や課題等を聞き取り、事業の推進を有効的に進めるとともに、継続的に家庭教育支援に関わる人材育成のための指導助言等を行う。

・事業未実施市町村に対しては、行政担当者研修会や市町村事務指導の際に、事業概要の説明等を行い、「家庭教育支援チーム」を設置し家庭教育支援体制の構築に向けて、取り組みが実施できるよう、指導助言を行う。

・「家庭教育支援者研修会」と連動し、家庭教育支援者の養成を行い、各地域で活動する支援者の資質向上を図る。

・『家庭教育力促進「やーなれー」事業』との連携を密にし、地域における家庭教育支援体制の構築を効率的に行うことができるよう働きかける。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実	
施策	①家庭の教育機能の充実		
(施策の小項目)	—		
主な取組	親子電話相談	実施計画 記載頁	377
対応する 主な課題	○核家族化、共働き世帯の増加、地域の連帯感の希薄化など近年の子どもを取り巻く環境が大きく変化する中で、家庭や地域の教育力が低下し、子どもたちの生きていく上で基本となる生活習慣やしつけ、倫理観や社会性の育成が十分育まれていない現状を踏まえ、子育てに悩む親の負担軽減など、家庭や地域が主体的に取り組む教育の諸課題について、学校、行政がサポートする仕組みを構築する必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	家庭教育に関する悩みや不安を抱く親、友人関係等で悩む子ども等への支援を図るため、電話で気軽に相談できる体制づくり(親子電話相談)を推進する。 相談員の資質向上のための研修会を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6回 相談員の研修会回数				10回	→	県
	電話相談室の設置、電話相談員の研修						
担当部課	教育庁 生涯学習振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
親子電話相談事業	6,151	5,926	家庭教育に関する悩みや、不安を抱える保護者等からの電話相談(約1,900件)を実施した。 電話相談員の資質向上に関する研修会を8回開催した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
相談員の研修会回数			8回 (27年)	8回 (27年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	電話相談員研修会を計画値8回に対し、実績値8回となり、順調に取り組めた。臨床心理士を招き事例研修を実施しており、相談員の資質向上につながった。 いじめ、DV、心因性疾患のある相談者等の案件において、迅速で丁寧な聞き取りができるようになり、連携機関への紹介も的確に行われた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
親子電話相談事業	6,245	家庭教育に関する悩みや、不安を抱える保護者等からの電話相談を実施する。 電話相談員の資質向上に関する研修会を10回行う。		県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①臨床心理士による事例検証をはじめ、電話対応での聴き方、関わり方、相談する方の特性等、研修の幅を広げ、充実させるとともに、日常の電話相談員への支援として、研修会前に臨床心理士に相談内容を提示したり担当者との連携を密にするため、日頃から話し合いや連絡ノート等で伝言を残すなど体制の充実を図る。</p> <p>②生涯学習振興課のホームページで周知をするとともに、市町村教育委員会や学校でのポスター掲示等、広報の充実を図る。</p>	<p>①親子電話相談員研修会が2回増え、年間8回になったことで、多様な相談への対応の仕方について学ぶことがき、資質の向上等、業務の円滑な運営に繋がった。</p> <p>②親子電話相談の周知のためのチラシを作成し、「やーなれー事業」と連携し配布した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
電話相談件数	2,389人 (25年度)	1,593人 (26年度)	1,901人 (27年度)	→	—
状況説明	・研修会を通して、電話相談に係るスキルアップが図られたことで、相談者に安心感を与えられるようになり、再電話での相談件数が増えた。				
	・「やーなれー事業」と連携し、広報活動を展開したことによって、電話相談の存在を知り、相談する人が増えてきた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・資質向上に対応した研修内容が求められる。</p> <p><u>○外部環境の変化</u></p> <p>・専門性に特化した電話相談事業や面会型相談事業がNPO団体や公共機関で立ち上がっており、相談者が専門性のある電話相談に直接電話をかけることが多くなることが予想される。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・親子電話相談員研修会では、様々な事例に対応できるように内容を見直す必要がある。</p> <p>・平成25年度以降の新入生に対しての周知不足が予想されるため、啓発カードを作成し、全小中高の児童生徒に配布する必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・親子電話相談員研修会4月～6月に電話対応のシミュレーション講座を実施し、実践的な技能を高め、資質向上を図る。</p> <p>・啓発カードを作成し、全小中高校の児童生徒に配布し、保護者への周知を図る。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実		
施策	①家庭の教育機能の充実			
(施策の小項目)	—			
主な取組	家庭教育力促進「やーなれー」事業	実施計画 記載頁	377	
対応する 主な課題	○核家族化、共働き世帯の増加、地域の連帯感の希薄化など近年の子どもを取り巻く環境が大きく変化する中で、家庭や地域の教育力が低下し、子どもたちの生きていく上で基本となる生活習慣やしつけ、倫理観や社会性の育成が十分育まれていない現状を踏まえ、子育てに悩む親の負担軽減など、家庭や地域が主体的に取り組む教育の諸課題について、学校、行政がサポートする仕組みを構築する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	基本的な生活習慣の確立や規範意識の向上など家庭教育力の改善充実のため、家庭教育支援体制を確立する。 推進計画をもとに、保護者の学びと育ちを支援する学習の普及や支援者の育成を行うとともに、学校、家庭、地域、企業等と連携した支援活動を展開する。また、本事業の啓発や事業効果についての評価も行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			家庭教育支援アドバイザー数		180人	→	県
			家庭教育支援アドバイザーの養成、育成				
担当部課	教育庁生涯学習振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
家庭教育力促進「やーなれー」事業	50,897	49,793	夢実現「親のまなびあい」プログラムを県内各地で実施した(67回、2,819名が体験)。各地区で効果的な家庭教育支援の推進について協議を行う、地区別推進委員会を立ち上げた。(6地区で14回実施)	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
家庭教育支援アドバイザー数			90人	220人
夢実現「親のまなびあい」プログラム開催数			—	67回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	各学校、市町村教育委員会、社会教育関係団体等へ事業説明を積極的に行ったことにより、家庭教育支援アドバイザー数が計画値を上回り、順調に推進することが出来た。夢実現「親のまなびあい」プログラムを実施するための体制づくりが整い、各地で実施された。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
家庭教育力促進「やーなれー」事業	58,800	夢実現「親のまなびあい」プログラムを実施すると共に、家庭教育支援アドバイザー養成講座、家庭教育支援リーダー養成研修会を実施し、支援者のスキルアップとさらなる拡充を図る。家庭教育支援体制の構築を図るため、講演会やフォーラム、広報を実施する。(講演会・フォーラムを各6回開催)	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①市町村教育委員会と連携し、夢実現「親のまなびあい」プログラムの開催回数を増やしていく。多様なメディアを活用した広報活動を行い、県民へのプログラムの周知を図る。</p> <p>②夢実現「親のまなびあい」プログラムの実践者を育成する、「家庭教育支援アドバイザー養成講座」を各地域で実施する。</p> <p>③県が実施する「家庭教育支援者研修事業」と連動することで、家庭教育支援アドバイザー養成講座の受講者や各地域で活動する家庭教育支援者の資質向上を図る。</p>	<p>①夢実現「親のまなびあい」プログラムを県内各地で実施した(67回、2,819名が体験)。併せて、県民へのプログラムに関する広報活動(テレビ・ラジオコマーシャル、チラシ配布等)を実施した。</p> <p>②県内各地区で10回の「家庭教育支援アドバイザー養成講座」を行った。</p> <p>③各地区で効果的な家庭教育支援の推進を協議する地区別推進委員会を立ち上げ、合計14回開催した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
夢実現「親のまなびあい」プログラムの実施数	14回 (26年度)	67回 (27年度)	—	↗	—
状況説明	平成27年度は、保護者や社会教育関係団体等関係者等に対して、参加者同士が主体的に話し合ったり、作業をしたり、交流をしながら学び合う、夢実現「親のまなびあい」プログラムを実施した。(67回、2,819名が参加) 夢実現「親のまなびあい」プログラムを平成28年度は、200回開催する予定であり、順調に進捗している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・夢実現「親のまなびあい」プログラム実施に係る取扱要領が、平成27年10月に策定されたため、家庭教育支援アドバイザーの派遣が10月以降からとなった。そのため、家庭教育支援アドバイザーを活用する機会が少なかった。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・各地域できめ細やかな家庭教育支援を担う人材が少ない。さらに、市町村において、人材を育成する機会も少ない状況である。また、家庭教育の成果評価が短期間の内に現れにくい。</p> <p>・近年、家庭の教育力低下が指摘されており、学校や地域が連携して支援する体制づくりが求められている。</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・夢実現「親のまなびあい」プログラムの実施団体を更に増やす必要がある。また、1度実施した団体が、繰り返し何度も実施してもらえるような手立てを考える必要がある。
- ・家庭教育支援アドバイザーのスキルアップと、家庭教育支援リーダーを養成することを目的とした研修会を実施する必要がある。
- ・夢実現「親のまなびあい」プログラムの内容について、見直しや追加等を検討する必要がある。
- ・全市町村に家庭教育支援アドバイザーを養成する必要がある。そのためには、本島周辺離島や先島地方の離島における家庭教育支援アドバイザー養成について検討が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・夢実現「親のまなびあい」プログラムの実施団体を増やすために、テレビ・ラジオコマーシャルや番組出演及びパンフレットの配布等の効果的な広報活動を行い、県民へのプログラムの周知を図る。また、1度実施した団体が再度実施してもらえるようにするための情報提供のあり方を検討していくと共に、福祉部局や企業との連携を図る。
- ・沖縄県家庭教育推進委員会(中央推進委員会)を開催し、夢実現「親のまなびあい」プログラムの内容について検討する。
- ・県が実施する「家庭教育支援者研修事業」と連動することで、家庭教育支援アドバイザー養成講座の受講者や各地域で活動する家庭教育支援者の資質向上を図るとともに、家庭教育支援リーダーの養成を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実		
施策	②地域の教育機能の充実			
(施策の小項目)	○社会教育施設の整備促進			
主な取組	図書館機能を持つ社会教育施設の整備	実施計画 記載頁	377	
対応する 主な課題	○地域の教育活動については、学校教育以外の活動である社会教育活動が低迷していることから、公民館等の地域コミュニティの核となる社会教育施設の充実や、社会教育活動をサポートする仕組みの一層の充実など、地域の教育力を支える環境整備を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	既存の公民館等における図書館機能(検索システム等)を整備する。県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを図書館未設置町村の社会教育施設において実施し、図書館機能をもつ施設の整備に向けた気運を醸成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		24市町村 図書館又は 図書館機能を持 った市町村数		→	27市町村 (累計)	→	県 市町村
	既存の公民館等に図書館機能を整備						
担当部課	教育庁 生涯学習振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを図書館未設置町村の社会教育関連施設等において実施した。	—
活動指標名			計画値	実績値
市町村数			26市町村	25市町村
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	図書館又は図書館機能を持った市町村数については、計画値26市町村に対し、実績値25市町村と順調に推進することができた。 県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを社会教育関連施設において実施し、図書館未設置町村の読書環境の充実が図れた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
—	—	県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを図書館未設置町村の社会教育施設において実施し、図書館機能をもつ施設の整備に向けた気運を醸成する。		—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①図書館未設置町村や離島に対しては、関係町村教育委員会及び県内6教育事務所とさらに連携し、県立図書館の移動図書館や一括貸出サービス、昨年度から始まった協力貸出サービスの周知を図り、読書環境整備へ向けた指導・支援を継続して行う。	①図書館未設置町村や離島の関係町村教育委員会及び県内6教育事務所と連携し、県立図書館の移動図書館や一括貸出、協力貸出等を周知し、読書環境整備へ向けた指導・支援を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県民一人当たりの図書貸出冊数	3.5冊/年 (23年)	3.5冊/年 (26年度)	4.0冊/年	増減なし	5.4冊 (22年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(離島)	26.7% (25年度)	26.7% (26年度)	26.7% (27年度)	→	—
図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(沖縄県)	56.1% (25年度)	58.5% (26年度)	60.9% (27年度)	↗	74.2% (23年度)
状況説明	図書館設置率の低さから、県民1人当たりの図書貸出冊数が3.5冊と、全国平均5.4冊に比べ低くなっている。県立図書館との横断検索システム導入が25公立図書館のうち20館となり、読書環境が整備されつつある。図書館設置は市町村の事業であるため財源確保など厳しく、目標値達成はかなり難しい状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・離島等における図書館設置率の低さは、県民の平均貸出冊数が全国平均より下回っている一因となっていると思われるため、未設置町村に対し読書に触れる機会を増やすことは重要な課題である。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・図書館機能の整備は市町村の事業であるため、財源の確保など厳しいことから、なかなか具体的な方策が見出せない状況である。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・平成27年度に恩納村に図書館機能を備えた情報センターが開館し、平成28年度には、中城村が図書館開館予定である。ただし、離島は図書館設置への動きが鈍いことから、継続的な働きかけをする必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・図書館整備を検討している町村に対して、円滑な読書環境整備が推進できるよう、必要な情報及び資料提供等を行う。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実		
施策	②地域の教育機能の充実			
(施策の小項目)	○社会教育施設の整備促進			
主な取組	青少年の家等の施設充実	実施計画 記載頁	377	
対応する 主な課題	○地域の教育活動については、学校教育以外の活動である社会教育活動が低迷していることから、公民館等の地域コミュニティの核となる社会教育施設の充実や、社会教育活動をサポートする仕組みの一層の充実など、地域の教育力を支える環境整備を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	学校や家庭では得がたい集団宿泊訓練や自然体験活動等を経験することにより自主性や社会性、協調性を高め、心身ともに健全な青少年の育成を図り、社会教育の振興に資するため、青少年の家の年次的・計画的な改築を行い、利用者に安全で快適な環境を提供する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1施設 県立青少年施設の		→	4施設 (累計)	→	県
	県立青少年の家の改築等						
担当部課	教育庁 生涯学習振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
石川青少年の家改築事業	933,547 (619,771)	770,550 (615,772)	改築が必要な4施設の内、県立石川青少年の家について、本体工事、解体撤去及び外構工事を行っている。(一部外構工事を平成28年度へ繰り越す。)	県単等
	活動指標名		計画値	実績値
	県立青少年施設の改築		3施設 (27年)	1施設 (27年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
大幅遅れ	改築が必要な4施設の内、3施設については、予算措置がされなかったことから、計画では3施設の整備に対し1施設の実施となり大幅遅れとなった。 しかし、県立石川青少年の家については、平成27年度に本体工事を竣工。供用を開始し、利用者に安全で快適な環境を提供することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
石川青少年の家改築事業	158,999 (158,999)	石川青少年の家の改修については、平成27年度から繰り越した外構工事を行う。 玉城青少年の家改築に係る関係部局との調整	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①改築が必要な残り3つの青少年の家の必要性及び老朽化の進行状況を整理、優先順位を明確にした上で、各施設の改築の年次計画を策定し、改築に着手できるよう取り組む。</p> <p>②予算措置される改築工事までの間は、施設利用者の安全を第一に改修を行う。</p>	<p>①老朽化が進んでいる玉城青少年の家を最優先施設とし、改築に向けて関係部局と調整を行った。</p> <p>②施設運営に支障が出ないよう、発電機や空調設備の改修をおこなった。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-		-

状況説明	<p>青少年の家施設利用者数は指定管理者制度への移行、利用者等のニーズに対応する各施設の多様な自主事業の開催など民間のノウハウを活かした取り組み等により増加傾向にある。石川青少年の家の改修については、平成28年度で完了する。</p>
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・新沖縄県行財政改革プランにおいて、沖縄県が国補助を受けず単独で行う施設整備の抑制が位置づけられていることから、予算の確保が難航している。事業着手に至っていない玉城、宮古、石垣の3施設改築事業の予算化が課題となっている。</p>
<p><u>○外部環境の変化</u></p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・老朽化が進んでいる3施設について、老朽化調査等を行うことにより、適切な改築時期の判断のもと、関係部局と調整を進める。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・改築が必要な残り3つの青少年の家の必要性及び老朽化の進行状況を整理し、改築に着手できるよう取り組む。</p> <p>・予算措置される改築工事までの間は、施設利用者の安全を第一に改修を行う。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実		
施策	②地域の教育機能の充実			
(施策の小項目)	○社会教育施設の整備促進			
主な取組	県立図書館ビジネス支援充実事業	実施計画 記載頁	378	
対応する 主な課題	<p>○核家族化、共働き世帯の増加、地域の連帯感の希薄化など近年の子どもを取り巻く環境が大きく変化する中で、家庭や地域の教育力が低下し、子どもたちの生きていく上で基本となる生活習慣やしつけ、倫理観や社会性の育成が十分育まれていない現状を踏まえ、子育てに悩む親の負担軽減など、家庭や地域が主体的に取り組む教育の諸課題について、学校、行政がサポートする仕組みを構築する必要がある。</p> <p>○地域の教育活動については、学校教育以外の活動である社会教育活動が低迷していることから、公民館等の地域コミュニティの核となる社会教育施設の充実や、社会教育活動をサポートする仕組みの一層の充実など、地域の教育力を支える環境整備を図る必要がある。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	キャリア教育の推進、新産業の創出等を図るため、県立図書館が関連機関と連携してビジネスや就職に関する情報を収集・提供し、情報面で県民の生活の下支えを行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			10回 ビジネスセミナー、起業、就職相談会等の開催数				県
	就職活動支援、ビジネス情報関連の蔵書・データベースの充実						
担当部課	教育庁 生涯学習振興課(県立図書館)						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県立図書館 ビジネス支援充実事業	27,276	25,792	館内にビジネス支援コーナーを設置し、サービスの拡充を図った。また関係機関と連携し、ビジネス関係セミナーを15回開催した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
ビジネスセミナー、起業・就職相談会等の開催			10回	15回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	<p>ビジネスセミナーや起業・就職相談会等の開催回数は、計画値10回に対し実績値15回、参加者総計107名となり、順調に取組を推進した。</p> <p>関連機関(県キャリアセンター、県中小企業診断士協会等)との連携によりセミナーを実施することで、県民の就職支援をおこなうとともに、図書館の資料やデータベースの紹介を行い、図書館におけるビジネス支援サービスの周知を図ることができた。</p> <p>また、図書館外でのイベントに出張図書館として参加しており、県立図書館にあまり来館しない県民に対するの周知もおこなった。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県立図書館 ビジネス支 援充実事業	25,750	産業及び生涯学習振興に向けた情報収集・提供 ・ビジネス関連図書購入 約3,500冊 ・ビジネスセミナー・相談会の開催 15回	一括交付 金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①図書館員のビジネス支援スキルを高めることを目的として、ビジネス支援図書館推進協議会により開催されるビジネスライブラリアン講習会等の研修参加により、職員のスキルアップを図る。</p> <p>②関連機関との連携により定期的に相談会等の開催を行い、相談内容のフィードバックをおこなうことで今後の相談会へ活かしていくなど、連携を密にしていく。</p>	<p>①ビジネスライブラリアン講習会や国立国会図書館の主催するレファレンス研修に職員を参加させることによってスキルアップを図った。</p> <p>②相談会等の報告書を作成し相談内容のフィードバックをおこなうことで、利用者の興味関心事項を把握し、次回の相談会の資料の内容に反映した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
ビジネスレファレンス回答件数	15件 (26年度)	30件 (27年度)	-	↗	-
状況説明	<p>図書の充実及び職員研修によるレファレンス能力の向上等により、ビジネス情報に関するレファレンス(調査相談業務)の充実を図ることで、県民のビジネス・就職等の課題解決の支援を行った。</p> <p>ビジネスセミナー、起業・就職相談会等の開催及びビジネスレファレンス回答件数も年々増加しており、ビジネス支援という目的が達成される見込みである。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・仕事や生活のあらゆる面において絶えず新しい知識や技術の習得が求められており、県立図書館の資料収集及び提供の充実を図るため、職員のスキル向上を図る必要がある。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・キャリア教育の推進、新産業の創出等を推進する関連機関との連携を深め、相談会等の実施により県民のビジネスに関する課題解決の支援を強化する必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・図書館員のビジネス支援スキルを高めることを目的として、ビジネス支援図書館推進協議会により開催されるビジネスライブラリアン講習会等の研修参加により、職員のスキルアップを図る。</p> <p>・相談会等を開催しているが、その後どうなったかというフィードバックがないため、H28年度より相談会の一定期間後に事後調査を行う。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実		
施策	②地域の教育機能の充実			
(施策の小項目)	○青少年教育施設における体験学習の推進			
主な取組	青少年教育施設の運営充実	実施計画 記載頁	378	
対応する 主な課題	○地域の教育活動については、学校教育以外の活動である社会教育活動が低迷していることから、公民館等の地域コミュニティの核となる社会教育施設の充実や、社会教育活動をサポートする仕組みの一層の充実など、地域の教育力を支える環境整備を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県立青少年の家は、青少年教育施設であると同時に地域での社会教育施設、生涯学習施設である。利用者に応じた各種主催・自主・受入事業を行い、自主性・社会性・協調性を高めるための体験活動の充実、内容の充実を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	30人 施設職員の 研修会 参加者数				30人		県
	197,109人 施設利用 者数				200,000人	→	
	体験プログラム開発・実施等						
担当部課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
青少年教育施設管理運営費	220,405	220,405	青少年の体験活動の推進と発展のため、年間2回の青少年教育施設職員研修会を実施した。全体会での共通理解や分科会での協議等をとおして、青少年教育施設の運営の充実を図った。 各施設で行われる主催事業の内容や回数を見直した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
施設職員の研修会参加者数			30人 (27年)	47人 (27年)
施設利用者数			199,275人 (27年)	204,184人 (27年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	施設職員の研修会参加者数計画値30人に対し実績値47人、施設利用者数計画値199,275人に対し204,184人と順調に推進することができた。 青少年の家は、青少年教育施設であると同時に、地域での社会教育、生涯学習の拠点としての活用が図られた。指定管理者が事業内容の創意工夫を図り、施設や地域の特色を生かした体験活動を実施して、社会教育施設としての活用ができた。また、青少年だけでなく、地域の成人、団体への継続した利用の呼びかけにより、生涯学習の推進につながった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
青少年教育施設管理運営費	22,302	青少年の体験活動の推進と発展のため、年間2回の青少年教育施設職員研修会を実施し、青少年教育施設の主催事業や自主事業等の運営の充実を図る。 家庭教育支援推進計画をもとに、プログラムに親のまなびあいの場を作り、家庭教育支援と絡めた施設運営を目指していく。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度 of 取組改善案	反映状況
①青少年教育施設研修会の内容を見直し、協議時間を長くするようにする。 ②定期的な連絡会の開催や計画訪問等をとおし、指定管理者相互の連携協力を図り、各施設の特性を伸ばすとともに、各施設に応じた課題について支援したりや助言したりする。 ③事業報告書の様式を改正し、事業プログラムの企画、運営、評価等についてのビジョンを持たせる。	①今年度は、協議時間を長く取れなかったため、定例連絡会を開催することで協議の場を確保した。 ②今年度から定例連絡会として開催した。協議、意見交換などを通して、連携協力を図ることができた。また、計画訪問でも意見交換を通して連携を深めることができた。 ③計画訪問を実施し、事業報告書に成果、評価を記載することを助言したことにより、記述が変容しつつあり、改善に繋がってきている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
施設職員の研修会参加者数	56人 (25年度)	49人 (26年度)	47人 (27年度)	→	—
青少年の家における年間利用者数	209,524人 (25年度)	201,863人 (26年度)	204,184人 (27年度)	→	—
状況説明	各施設の職員は「研修会に参加するものだ」という意識が高まり、毎年安定した参加者を集めることができています。 少子化が進んでいる中、青少年の家の年間利用者数は前年度比較で約2300人増えており、事業内容が改善されていることがうかがえる。また、広報活動等で職員の努力により、参加者が増えてきている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モニタリング調査にかかるアンケート様式が各施設によって異なっていたため、比較がしにくい。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度化における専門職員の人材確保が難しい。
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・計画訪問等を通して、専門職員の人材確保のあり方について、再度協議する。
- ・各種アンケートに係る様式には一部共通した設問を作成する。

4 取組の改善案(Action)

- ・計画訪問等を通して、専門職員の人材を確実に確保し、運営が円滑に行われるように支援する。
- ・主催・自主事業アンケート用紙、受入事業用様式をそれぞれ作成し、活用を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実		
施策	②地域の教育機能の充実			
(施策の小項目)	○社会教育委員等資質向上支援			
主な取組	社会教育指導者研修会	実施計画 記載頁	378	
対応する 主な課題	○地域の教育活動については、学校教育以外の活動である社会教育活動が低迷していることから、公民館等の地域コミュニティの核となる社会教育施設の充実や、社会教育活動をサポートする仕組みの一層の充実など、地域の教育力を支える環境整備を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の社会教育指導者が一堂に会し、地域づくりや地域活性化にむけた実践的な取り組みに関する成功事例を学び、社会活動と社会教育行政を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1回 研修会 開催数				→	→	県
	社会教育関係者を対象とした研修会の開催、情報発信						
担当部課	教育庁 生涯学習振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県社会教育研究大会	374	188	研修会開催数は、計画値1回に対して、実績値1回であった。実施内容は、6月5日に沖縄県社会教育指導者研修を開催(参加人数138名)し、行政説明と講演会を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
研修回数			1回	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	研修会開催数は、計画値1回に対して、実績値1回であり順調に推進することができた。 各地域における社会教育の指導的役割を担う社会教育関係者に対して研修会を行うことで、社会教育における協働やネットワークづくりの重要性を学ぶ機会となった。また、市町村の事例発表もあり社会教育の振興・発展につながった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県社会教育研究大会	620	研修会を1回開催し、平成28年度生涯学習振興課施策行政説明、家庭教育力促進「やーなれー」事業に関する重点説明を行う。市町村事例発表、講演会とワークショップ(1回)を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①県外で活動してる方を講師に招くことで、社会教育指導者研修会の内容を充実させることができる。その為に継続的な予算確保に努める。</p> <p>②社会教育指導者研修会については、時間配分を見直し、研修会開始後に委員同士が交流できる時間を設定する。</p>	<p>①予算を確保することで、県外の講師を招聘することができた。</p> <p>②離島からの参加者もいることから、開始時間に制限がある。時間配分を見直すことにより、多くの人が参加(交流)出来る体制が整った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
社会教育指導者研修会参加者数	184 (25年度)	141 (26年度)	138 (27年度)	→	—
状況説明	平成27年度は、前年度に比べ研修会での参加人数が減少した。研修会にむけて早めの周知が必要である。 社会教育指導者研修会を継続することで、指導者の資質の向上を図るという目的の達成が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・社会教育を推進する社会教育主事の役割の重要性から、課題解決にむけて積極的にアプローチする為の資質向上(ファシリテーション・コーディネート力)が求められている。社会教育に関わる指導者に研修会を企画することで、更に社会教育を推進する必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・市町村の社会教育委員の会議において、調査・答申等が減少傾向にあることから、各地区の活動取組状況を発表・報告することで事例を共有し、資質の向上につなげる必要がある。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・社会教育委員は、社会教育に関し教育長を経て、教育委員会に助言する職務があることから、市町村の社会教育委員と社会教育主事の連携を活性化させる必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・他県の先進的事例や体制等について情報を共有する。また、地域の課題や人的資源の活用等についてワークショップ形式の研修会を実施する。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実		
施策	②地域の教育機能の充実			
(施策の小項目)	○子どもの読書活動推進			
主な取組	読書活動への理解と関心の高揚	実施計画 記載頁	378	
対応する 主な課題	○地域の教育活動については、学校教育以外の活動である社会教育活動が低迷していることから、公民館等の地域コミュニティの核となる社会教育施設の充実や、社会教育活動をサポートする仕組みの一層の充実など、地域の教育力を支える環境整備を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	「子ども読書の日」記念フォーラムや「文字・活字文化の日」記念フォーラムなど年2つのフォーラムを開催し、県民の読書への関心を高める						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	450人 フォーラム 参加者数			→	500人	→	県
	「子どもの読書活動推進フォーラム」の開催等						
担当部課	教育庁 生涯学習振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
子どもの読書活動推進事業	1,213	1,213	「子ども読書の日」記念フォーラム(参加者数:151人)及び「文字活字文化の日」記念フォーラム(参加者数:130人)を各1回開催した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
フォーラム参加者数			480人	281人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
大幅遅れ	フォーラム参加者数が計画値480人に対し281人とどまったため、大幅遅れとなった。参加者の大半が子どもへ本をつなぐ図書館、学校関係者などで子どもたちが自主的に読書活動を行える人的環境の整備が図られた。本フォーラムで務めた講師が、公立図書館や学校等においても活用され読書活動の推進が広がった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
子どもの読書活動推進事業	3,210	「子ども読書の日」記念フォーラム及び「文字活字文化の日」記念フォーラムの開催する。読書ボランティアに対する指導助言者として、子ども読書指導員を養成する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①県立図書館による移動図書館、一括貸出、協力貸出などのサービスについて、県内6地区教育事務所や市町村教育委員会の読書推進担当者と連携し周知するとともに、引き続き読書フォーラムの開催等を実施していく。	①県立図書館による移動図書館、一括貸出、協力貸出などのサービスについて、県内6地区教育事務所や市町村教育委員会の読書推進担当者と連携し周知を図り、県民の読書に対する関心を高めた。
②図書館未設置町村に対しては、関係町村教育委員会及び県内6地区教育事務所との連携を図り読書環境整備へ向けた指導・支援を継続して行う。	②県内6地区教育事務所や市町村教育委員会の読書推進担当者と連携し、読書環境整備へ向けた指導・支援を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県民一人当たりの図書貸出冊数	3.5冊/年 (23年)	3.5冊/年 (26年度)	4冊/年	増減なし	5.4冊/年 (22年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(沖縄県)	56.1% (25年度)	58.5% (26年度)	60.9% (27年度)	↗	74.1% (23年度)
状況説明	図書館設置率は増加しているが、県民1人当たりの図書貸出冊数が3.5冊(平成26年)と、全国平均5.4冊(平成22年)に比べ未だ低い。平成26年3月に策定した「第三次子どもの読書活動推進計画」や「沖縄県読書活動推進基本計画(平成28年度策定予定)」等を通して、広く県民の読書活動を推進するが、目標値達成は粘り強い取組が必要。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立図書館による移動図書館、一括貸出、協力貸出などのサービスも行っているが、地域によって活用に差があることから、まだまだ周知が不足している。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年の本県の図書館設置率は60.9%で、全国の図書館設置率74.1%(平成23年)を15ポイント近く下回っており、また図書館未設置16町村のほとんどが離島へき地である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 読書フォーラムの参加者が、会場近隣や関係者に限られているので、県内6地区教育事務所や市町村の担当者等と連携して周知広報を図り、県民の読書への関心が高まるようにする必要がある。 県立図書館による移動図書館、一括貸出、協力貸出などのサービスを広く県民に周知し、県民の読書に対する関心を高め、読書冊数の増加につなげる。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 県立図書館による移動図書館、一括貸出、協力貸出などのサービスについて、県内6地区教育事務所や市町村教育委員会の読書推進担当者と連携し周知するとともに、引き続き読書フォーラムの開催等を実施していくことによって、県民の読書に対する関心を高める。 遠方からでも参加しやすいように、フォーラムの開催場所を高速道路からアクセスしやすい場所を検討する。 図書館未設置町村に対しては、関係町村教育委員会及び県内6地区教育事務所との連携を図り読書環境整備へ向けた指導・支援を継続して行う。
--

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実		
施策	②地域の教育機能の充実			
(施策の小項目)	○子どもの読書活動推進			
主な取組	関係機関の連携	実施計画 記載頁	378	
対応する 主な課題	○地域の教育活動については、学校教育以外の活動である社会教育活動が低迷していることから、公民館等の地域コミュニティの核となる社会教育施設の充実や、社会教育活動をサポートする仕組みの一層の充実など、地域の教育力を支える環境整備を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	広く子どもの読書活動についての関心と理解を深めるとともに、子どもが積極的に読書活動を行う意欲を高めるために、読書活動推進会議を開催し、読書活動の普及・啓発を図るとともに、各市町村の読書活動推進計画策定へ向けた指導・助言を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	19市町村 計画策定 市町村教			→	37市町村 (累計)	→	県
	子どもの読書活動推進計画の策定促進(市町村)、読書活動推進会議の開催						
担当部課	教育庁 生涯学習振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
子どもの読書活動推進事業	1,213	1,213	子どもの読書活動推進会議を2回開催し、各地区の読書推進について情報を共有し「第三次沖縄県子どもの読書活動推進計画」の推進について協議した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
計画策定市町村数			32市町村	26市町村
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	各市町村の読書活動推進計画の策定へ向け、担当者会議を通して、関係機関との連携が図られ、1村が策定した。 計画策定市町村数については、計画値32市町村に対し実績値26市町村にとどまり、やや遅れとなった。 各地区教育事務所と連携し、「第三次沖縄県子ども読書活動推進計画」の周知を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源

様式1(主な取組)

子どもの読書活動推進事業	3,210	「第三次沖縄県子どもの読書推進計画」の推進及び「沖縄県読書活動推進基本計画」の策定を行う。 沖縄県子ども読書活動推進会議を開催する。	県単等
--------------	-------	---	-----

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度 of 取組改善案	反映状況
①「第三次沖縄県子どもの読書活動推進計画」の推進のため、県内6教育事務所の司書教諭研修会等での説明や資料提供を行い、さらなる県民の読書への関心を高めるため、市町村と連携を図っていく。 ②移動図書館に併せ、読書講演会や読み聞かせスキルアップ講座などの研修会の開催等も行う。	①「第三次沖縄県子どもの読書活動推進計画」の推進のため、県内6教育事務所の司書教諭研修会等での説明や資料提供を行った。 ②移動図書館に併せ、読書講演会や読み聞かせスキルアップ講座などの研修会を開催した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県民一人当たりの図書貸し出し冊数	3.5冊/年 (23年)	3.5冊/年 (26年度)	4冊/年	増減なし	5.4冊/年 (22年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(県全体)	56.1% (25年度)	58.1% (26年度)	60.9% (27年度)	↗	74.1% (23年度)
状況説明	図書館設置率の低さから、県民1人当たりの図書貸出冊数が3.5冊と、全国平均5.4冊に比べ低くなっている。しかし、市町村の事業であるため財源確保などが厳しく、目標値達成はかなり難しい状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年3月に策定した「第三次沖縄県子ども読書活動推進計画」の推進を図るため、県内6地区教育事務所や市町村教育委員会等、関係機関との連携を図る必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 離島等の読書活動活性化のため、町村教育委員会と連携し、県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスをさらに周知し、貸出冊数の増加を図る。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 「第三次沖縄県子どもの読書活動推進計画」の周知を図るとともに、各市町村の子どもの読書活動推進計画の策定や見直しを促進するため資料提供や指導助言を行う必要がある。 学校図書館や公立図書館の司書が連携・協力し、相互の質を高めるとともに利用しやすい図書館づくり、図書館サービスの提供に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 「第三次沖縄県子どもの読書活動推進計画」の推進のため、県内6教育事務所の司書教諭研修会等での説明や資料提供を行い、さらなる県民の読書への関心を高めるため、市町村と連携を図っていく。 移動図書館に併せ、読書講演会や読み聞かせスキルアップ講座などの研修会の開催等も行う。
--